

# 市議会だより



市営路面電車

## 平成18年第2回札幌市議会定例会終わる

第2回定例会  
平成18年度一般会計補正予算などを可決 p.2  
代表質問から p.4

その他  
市議会タイムマシーン p.10



しぎがいくん

さっぽろ市議会だより №71 平成18年(2006年)7月発行

## 平成18年第3回定例会 審議日程(予定)

下表のとおり、9月20日から10月26日までの会期37日間で開かれ、各会派の代表質問は9月26日から3日間の予定です。

月日	審議日程
9月20日(水)	※本会議 (招集日) 提案説明など
26日(水)	※本会議 契約案件など議決、代表質問
27日(水)	※本会議 代表質問
28日(水)	※本会議 代表質問、議案付託 【決算特別委員会】①
29日(金)	(休 会) 【補正予算など議決】
10月3日(火)	※本会議 【決算特別委員会】②
4日(水)	(休 会) 【決算特別委員会】③
6日(金)	(休 会) 【決算特別委員会】④
11日(水)	(休 会) 【決算特別委員会】⑤
13日(金)	(休 会) 【決算特別委員会】⑥
17日(水)	(休 会) 【決算特別委員会】⑦
18日(木)	(休 会) 【決算特別委員会】⑧
20日(土)	(休 会) 【決算特別委員会】⑨
24日(水)	(休 会) 【決算特別委員会】⑩
26日(金)	※本会議 (最終日)

※インターネットで本会議LIVE中継をしています。  
ご自宅のパソコンや各区役所ロビーのビジョンでご覧いただけます。

市議会だよりはいかがでしたか。  
みなさまのご意見やご感想をお寄せください。



教育文化会館 第一期完成  
この上は、第2期工事の着工式が行われ、市議会から祝辞が贈られました。また、市議会から祝辞が贈られました。



### この期の主な出来事

- ロッキード事件発生 (昭和51年2月)
- 地下鉄南北線24条～堺本町駅間 (昭和53年3月)
- 第二次オイルショック (昭和54年2月)



代表して表彰状を受け取る原口議員(中央)と大崎議員(右)

## 議員会から ・全国市議会議長会表彰状を伝達

去る6月1日、本会議場において議員会が開かれ、全国市議会議長会表彰の伝達式が行われました。これは、5月26日に東京都で開催された全国市議会議長会定例会において、札幌市の議員が在籍15年以上および10年以上の表彰を受けたことによるものです。表彰された議員は次のとおりです。

在籍15年以上 大崎夫議員、小川勝美議員、三上洋右議員、旭浦正議員、原口伸一議員、三上洋右議員

在籍10年以上 大崎 謙議員 (五十音順)

## 市議会タイムマシーン

ここでは、大正11年開設以来の市議会の歩みを紹介しています。今回は第14期市議会です。

### 第14期

昭和50年5月2日(昭和54年5月1日・定数64人) 昭和50年の市長・市議会議員選挙  
初めての任期を終えた長坂武四郎市長と北大の名譽教授が、市長選に立候補しました。市長選の行方と同時に行われた知事選にも微妙に響くこと考えられたことあり、結果が注目されました。候補者が市長選と期日の市選を担当することになりました。同時に行われた市議会議員選挙も、前期と同じく選挙区制の中での結果となりました。







をくり返すことと考えるが、どの時点で考え、対応しているのか伺いたい。

答

NPPO法人も事業所への利用設備設置制度は、市町村の区域内に特定のサービスを提供する社会福祉法人などがいない場合に、都道府県と市町を上州市が例外としてNPPO法人に委託することがあることになっていて、これは、札幌市もその例外に当てはまらず、NPPO法人も利用設備設置制度の適用は、原則として対象外であるが、今後の利用者実態を見極めながら、必要に応じて市と協議して、NPPO法人も利用設備設置制度の適用を受けるようにしたい。

地下鉄事業における事業計画の確約について

地下鉄事業においては、事業計画の確約を行い、提供にわたる対応を目的として、平成17年1月に札幌市地下鉄事業10年経営計画を策定し、効率性・安全性の向上取り組み、経営基盤の安定化を図ることが、さまざまな対策を推進することとしている。具体的には、駅の排気設備と遊歩道の整備を促進する火災対策、乗客の橋脚の耐震補強と駅内・駅周辺の地盤調査、ホーム上の転落事故防止に迅速に対応するための非常停止ボタンを設置、ホームでの転落事故などを回避するためのホーム端の設置などあり、これらの中にはすでに実施されているものもあるが、旅客の安全確保を実現するため、こうした施設面の対策を確実に進めていくことが重要となると思われる。重大事故のリスクが顕在化している状況にあることと、連続発生している事故など、発生状況を分析し、国土交通省規程の作成および届出の義務付け【改修義務者の責任における届出



▲安全管理体制のより一層の充実強化が図られる市営地下鉄

本市交通局では、平成15年1月に受けた北海道運輸局からの特別保安監査について、「事故発生時の情報集約」「初期対応および関係機関への報告」「関係者の指示」「事故発生時の利用客への公表」「事故防止の行なため、いち早く交通進行管理室を設置している。また、事故原因を究明し、具体的な再発防止策を検討するため、事故防止検討委員会を設置するなど、すでに一定程度、人為的ミスへの対応をもつた安全対策実現の新たな方策を講じている。今後も、法の改正に際しては、現在の取り組みが不足している部分があるが、また、見直しを進めていく必要がある。そのための取り組みについて、今後の予定を伺いたい。

今回の法改正に付き、札幌

札幌市が集客先途都市として

札幌観光の魅力アップ

札幌観光の魅力アップに向け、近年の取り組みについて、どのような評価をしているのか伺いたい。

札幌市が集客先途都市として

が一段と顕在化を遂げる中で、これまでに止内部の事業効率が求められているところである。特に大きな効果を挙げたいのは、委託割合の拡大など、多角的な対応へのべきであるが、いかが伺いたい。

【改修義務者の責任における届出

大は、現在50%である。委託割合50%となつたことであるが、一層の内閣努力を引き続き求める。清掃事業全体の効率化を進める中で、ごみ収集業務についても、安定した収集体制の確保や発注時の対応なども考慮しながら、民間委託の拡大に取り組んでいく。

業者が自らのいくつかの店舗のごみを巡回して収集し、リサイクル施設に持ち込むという方法や、その収集業務を第三者に発注するケースも考えられる。場合、その収集業者者に対して、新たに許可を付与することが必要か、いかが伺いたい。

公共

公共 公社収集における民間処理施設をめぐりリサイクル率は、平成6年度に10%あったが、17年度には20%と倍増している。また、現在の1許可体制を維持し、改修するリサイクル車向上を図っていく。今後、新たな分野「リサイクル」の細分化や、非出事業者におけるリサイクルへの積極的な取り組みによる業務量の急増が予想される場合には、収集管理体制の在り方などについても含めて検討していく必要があるかと考えている。

公共

公共 小形香織議員

敬老カードの改善

本市で行ったアンケート調査では、利用上限額5万円のカードを

事業計画の確約を行い、提供にわたる対応を目的として、平成17年1月に札幌市地下鉄事業10年経営計画を策定し、効率性・安全性の向上取り組み、経営基盤の安定化を図ることが、さまざまな対策を推進することとしている。具体的には、駅の排気設備と遊歩道の整備を促進する火災対策、乗客の橋脚の耐震補強と駅内・駅周辺の地盤調査、ホーム上の転落事故防止に迅速に対応するための非常停止ボタンを設置、ホームでの転落事故などを回避するためのホーム端の設置などあり、これらの中にはすでに実施されているものもあるが、旅客の安全確保を実現するため、こうした施設面の対策を確実に進めていくことが重要となると思われる。重大事故のリスクが顕在化している状況にあることと、連続発生している事故など、発生状況を分析し、国土交通省規程の作成および届出の義務付け【改修義務者の責任における届出

環境問題

事業計画の確約を行い、提供にわたる対応を目的として、平成17年1月に札幌市地下鉄事業10年経営計画を策定し、効率性・安全性の向上取り組み、経営基盤の安定化を図ることが、さまざまな対策を推進することとしている。具体的には、駅の排気設備と遊歩道の整備を促進する火災対策、乗客の橋脚の耐震補強と駅内・駅周辺の地盤調査、ホーム上の転落事故防止に迅速に対応するための非常停止ボタンを設置、ホームでの転落事故などを回避するためのホーム端の設置などあり、これらの中にはすでに実施されているものもあるが、旅客の安全確保を実現するため、こうした施設面の対策を確実に進めていくことが重要となると思われる。重大事故のリスクが顕在化している状況にあることと、連続発生している事故など、発生状況を分析し、国土交通省規程の作成および届出の義務付け【改修義務者の責任における届出

環境問題

事業計画の確約を行い、提供にわたる対応を目的として、平成17年1月に札幌市地下鉄事業10年経営計画を策定し、効率性・安全性の向上取り組み、経営基盤の安定化を図ることが、さまざまな対策を推進することとしている。具体的には、駅の排気設備と遊歩道の整備を促進する火災対策、乗客の橋脚の耐震補強と駅内・駅周辺の地盤調査、ホーム上の転落事故防止に迅速に対応するための非常停止ボタンを設置、ホームでの転落事故などを回避するためのホーム端の設置などあり、これらの中にはすでに実施されているものもあるが、旅客の安全確保を実現するため、こうした施設面の対策を確実に進めていくことが重要となると思われる。重大事故のリスクが顕在化している状況にあることと、連続発生している事故など、発生状況を分析し、国土交通省規程の作成および届出の義務付け【改修義務者の責任における届出

環境問題

事業計画の確約を行い、提供にわたる対応を目的として、平成17年1月に札幌市地下鉄事業10年経営計画を策定し、効率性・安全性の向上取り組み、経営基盤の安定化を図ることが、さまざまな対策を推進することとしている。具体的には、駅の排気設備と遊歩道の整備を促進する火災対策、乗客の橋脚の耐震補強と駅内・駅周辺の地盤調査、ホーム上の転落事故防止に迅速に対応するための非常停止ボタンを設置、ホームでの転落事故などを回避するためのホーム端の設置などあり、これらの中にはすでに実施されているものもあるが、旅客の安全確保を実現するため、こうした施設面の対策を確実に進めていくことが重要となると思われる。重大事故のリスクが顕在化している状況にあることと、連続発生している事故など、発生状況を分析し、国土交通省規程の作成および届出の義務付け【改修義務者の責任における届出

環境問題

事業計画の確約を行い、提供にわたる対応を目的として、平成17年1月に札幌市地下鉄事業10年経営計画を策定し、効率性・安全性の向上取り組み、経営基盤の安定化を図ることが、さまざまな対策を推進することとしている。具体的には、駅の排気設備と遊歩道の整備を促進する火災対策、乗客の橋脚の耐震補強と駅内・駅周辺の地盤調査、ホーム上の転落事故防止に迅速に対応するための非常停止ボタンを設置、ホームでの転落事故などを回避するためのホーム端の設置などあり、これらの中にはすでに実施されているものもあるが、旅客の安全確保を実現するため、こうした施設面の対策を確実に進めていくことが重要となると思われる。重大事故のリスクが顕在化している状況にあることと、連続発生している事故など、発生状況を分析し、国土交通省規程の作成および届出の義務付け【改修義務者の責任における届出

環境問題

事業計画の確約を行い、提供にわたる対応を目的として、平成17年1月に札幌市地下鉄事業10年経営計画を策定し、効率性・安全性の向上取り組み、経営基盤の安定化を図ることが、さまざまな対策を推進することとしている。具体的には、駅の排気設備と遊歩道の整備を促進する火災対策、乗客の橋脚の耐震補強と駅内・駅周辺の地盤調査、ホーム上の転落事故防止に迅速に対応するための非常停止ボタンを設置、ホームでの転落事故などを回避するためのホーム端の設置などあり、これらの中にはすでに実施されているものもあるが、旅客の安全確保を実現するため、こうした施設面の対策を確実に進めていくことが重要となると思われる。重大事故のリスクが顕在化している状況にあることと、連続発生している事故など、発生状況を分析し、国土交通省規程の作成および届出の義務付け【改修義務者の責任における届出

環境問題

事業計画の確約を行い、提供にわたる対応を目的として、平成17年1月に札幌市地下鉄事業10年経営計画を策定し、効率性・安全性の向上取り組み、経営基盤の安定化を図ることが、さまざまな対策を推進することとしている。具体的には、駅の排気設備と遊歩道の整備を促進する火災対策、乗客の橋脚の耐震補強と駅内・駅周辺の地盤調査、ホーム上の転落事故防止に迅速に対応するための非常停止ボタンを設置、ホームでの転落事故などを回避するためのホーム端の設置などあり、これらの中にはすでに実施されているものもあるが、旅客の安全確保を実現するため、こうした施設面の対策を確実に進めていくことが重要となると思われる。重大事故のリスクが顕在化している状況にあることと、連続発生している事故など、発生状況を分析し、国土交通省規程の作成および届出の義務付け【改修義務者の責任における届出

環境問題

事業計画の確約を行い、提供にわたる対応を目的として、平成17年1月に札幌市地下鉄事業10年経営計画を策定し、効率性・安全性の向上取り組み、経営基盤の安定化を図ることが、さまざまな対策を推進することとしている。具体的には、駅の排気設備と遊歩道の整備を促進する火災対策、乗客の橋脚の耐震補強と駅内・駅周辺の地盤調査、ホーム上の転落事故防止に迅速に対応するための非常停止ボタンを設置、ホームでの転落事故などを回避するためのホーム端の設置などあり、これらの中にはすでに実施されているものもあるが、旅客の安全確保を実現するため、こうした施設面の対策を確実に進めていくことが重要となると思われる。重大事故のリスクが顕在化している状況にあることと、連続発生している事故など、発生状況を分析し、国土交通省規程の作成および届出の義務付け【改修義務者の責任における届出

環境問題

事業計画の確約を行い、提供にわたる対応を目的として、平成17年1月に札幌市地下鉄事業10年経営計画を策定し、効率性・安全性の向上取り組み、経営基盤の安定化を図ることが、さまざまな対策を推進することとしている。具体的には、駅の排気設備と遊歩道の整備を促進する火災対策、乗客の橋脚の耐震補強と駅内・駅周辺の地盤調査、ホーム上の転落事故防止に迅速に対応するための非常停止ボタンを設置、ホームでの転落事故などを回避するためのホーム端の設置などあり、これらの中にはすでに実施されているものもあるが、旅客の安全確保を実現するため、こうした施設面の対策を確実に進めていくことが重要となると思われる。重大事故のリスクが顕在化している状況にあることと、連続発生している事故など、発生状況を分析し、国土交通省規程の作成および届出の義務付け【改修義務者の責任における届出

環境問題

事業計画の確約を行い、提供にわたる対応を目的として、平成17年1月に札幌市地下鉄事業10年経営計画を策定し、効率性・安全性の向上取り組み、経営基盤の安定化を図ることが、さまざまな対策を推進することとしている。具体的には、駅の排気設備と遊歩道の整備を促進する火災対策、乗客の橋脚の耐震補強と駅内・駅周辺の地盤調査、ホーム上の転落事故防止に迅速に対応するための非常停止ボタンを設置、ホームでの転落事故などを回避するためのホーム端の設置などあり、これらの中にはすでに実施されているものもあるが、旅客の安全確保を実現するため、こうした施設面の対策を確実に進めていくことが重要となると思われる。重大事故のリスクが顕在化している状況にあることと、連続発生している事故など、発生状況を分析し、国土交通省規程の作成および届出の義務付け【改修義務者の責任における届出



▲モエレ沼公園のオーブングラウンド

札幌観光の魅力発信について

これまで取り組みを続け、今後さらに展開を図りたいが、今年予定している具体的な取り組みを交えながら示していただきたい。

答

アートを活用した魅力の発信については、市内のアート関連団体や、若手のアーティストを支援する制度

購入した高齢者の約1%が、かからず足りぬ。18.4%は、少し足りないにすぎない。65歳近い高齢者が不慮を誘発している。この事態を市政はどのように把握しているのか。また、高齢者の声にどう答えているのか。利用上限額の増額や撤廃についてどう考えられているのか。今後どのような検討を予定しているのか伺いたい。

上層部については、制度変更時に議会の議論を経る。十分な市民意識を確認させ、利用者の理解を得て設定したものである。しかし、その後、意識調査や市民から寄せられた要望などから、5万円で定めているという声があるとは承知している。したがって、利用上限額の見直しについては、市民意見を十分に参考に、今後利用実態などもさらに調査・検証し、その結果に基づいて審議していきたいと考えている。

仙台市では、1万分の利用については無料でカードを貸付しているが、本市も、例えば、生活保護受給者や介護保険者の第一階階に該当する高齢者については、減免制度を導入すべきと検討している。市は教育の枠があるという点、今後の検討はどのように進めているか。今後はいままでに進めるのか伺いたい。

**答** 条例の施行に当たっては、条例にある「市民活動促進ツール」の具体的な仕組みを、検討してまいりたいと考えている。

**問** 本市は、平成13年7月「市民活動促進に関する指針」を策定して、2年この指針を、施策の方向を示す政策的な性格のものとなっているが、今後、市民、企業、行政の役割を明らかにし、協働の仕組みを作るための具体的な施策を計画的に実行することを前提と基本計画が必要となるが、いかが伺いたい。

条例を制定するところから、市民活動の動向への支援策を法的に位置づけ、これによって基本計画の中で、具体的な施策を体系的に示し、市民、企業、行政の連携が期待されるようにしたいと考えている。

**○市民が政策**  
**問** 現在、保育、子育て支援センター（18箇所）があるが、整備を予定している区はどの区か。また、まだ不安定な子育て環境に置かれた、見守り連絡ダイヤルなどの機能を、区が主体的に考え、導入できるようにしていきたい。

**答** 敬老優待乗用車制度は、高齢者を敬愛し、老後の生活の充実を図る施策として実施してきて、利用者へより広く知ってもらったものである。高齢者乗入については、今後、制度に研究すべきものと考えている。



▲高齢者の移動手段として利用されている敬老カード

**問** 本年3月31日現在、市内のほぼ全域で、建築物の建ぺん制限が定められた。それからわずか2週間で、築国駅前に1500㎡の超高層マンションの建築設計画が審査された。これは建ぺん制限45%の地域だが、都市計画提案制度を利用すれば、高さ制限から除外されるという抜け穴を通じて許されているのである。これが認められれば、高さ制限を取り入れた建ぺん方針そのものが、根拠から崩されることになる。

推進したいのか伺いたい。



▲4月1日に、保育・子育て支援センターは、豊平区にある。中に、市民センター・アンテナ、写真机1台あり。こども広場。

**答** 今後はいまある条例の中で、この条例を定めていく必要があるかという点、これまで以上に法的なサポートが必要であるかという点も、検討してまいりたいと考えている。また、既に他の施設の有効活用や、例えば早期に施設を回すような、整備促進の策なども検討することを検討していきたい。

**問** 今後、市民活動促進ツールを導入させたいが、その導入に必要とされる費用はどの程度か。また、見守り連絡ダイヤルの実施については、具体的に検討していきたい。

**答** 現在、市民活動促進ツールは導入している。また、見守り連絡ダイヤルの実施については、具体的に検討していきたい。

築国地区に約1500㎡もの高い建築物を認めるとは、高さ制限を取り入れた限り、市長の見解を伺いたい。

高度地区に高い建築物を無秩序のまま認めるとは、極めて社会的なルールとして定めたものである。また、都市機能の向上に寄与するものの、築国地区のまちづくり、良好な市街地の形成を図られることから、高度地区に他の都市計画決定の中で、この制限は絶対的なものとして、規制するものはなく、地区計画や他の都市計画制度を用いて、高さの程度は個別に検討するとしている。

すなわち、地区計画区域内の建築物については、別途都市計画上の検査も、整理がなされた上で、この場合、再検査も必要だが、形成が認められるように進めようとしている。築国地区区画の提案も、この限りで行ったと判断している。

**問** 周辺住民が反対運動を起し、住民意見が得られない建築物の計画提案について、都市計画法を變更を要するべきはないか、あるいは、市議会をどう進めようか、いかがか、市議の考えを伺いたい。

市議会に対して、

### 政務調査費の収支報告書の公開

市民活動の収支報告書を公開している政務調査費の収支報告書を公開している。

- 政務調査費とは、市長などの執行機関を市民の立場からチェックするために、市長、各担当から市長としての職務を遂行するための調査研究などに充てられている。
- 政務調査費は、市長などの執行機関を市民の立場からチェックするために、市長、各担当から市長としての職務を遂行するための調査研究などに充てられている。
- 政務調査費は、市長などの執行機関を市民の立場からチェックするために、市長、各担当から市長としての職務を遂行するための調査研究などに充てられている。
- 政務調査費は、市長などの執行機関を市民の立場からチェックするために、市長、各担当から市長としての職務を遂行するための調査研究などに充てられている。
- 政務調査費は、市長などの執行機関を市民の立場からチェックするために、市長、各担当から市長としての職務を遂行するための調査研究などに充てられている。
- 政務調査費は、市長などの執行機関を市民の立場からチェックするために、市長、各担当から市長としての職務を遂行するための調査研究などに充てられている。

市の判断に当たっては、都市計画法や都市計画マスタープランなど都市計画としての考え方に沿っていることはもちろんのこと、計画地区の規模への影響や周辺住民の合意形成が重要な要素となる。市民からの要望も今後の新聞報道を通じて把握している。

計画提案が制度の妨げられるなどかについては、今後、周辺住民の意見なども踏まえ、総合的に判断していきたいと考えている。

### 市民活動の促進

#### 市民センター 小林郁子議員

**問** 5月に、市民活動促進条例案が討議案から「市民活動」を促進するための条例案として、提案された。この提案には、市民、企業、行政が、率直に意見を述べ、課題を共有する場として、仮称市民活動推進チームの必要性が示されている。今後の市政推進に向けて、こうした場を設けることを必要とするか、いかがか伺いたい。

5万円以上の領収書（人件費を除く）を添付したことになりました。

- ①平成27年度の収支状況
- ②収入額（市からの交付金）
- ③支出額（金派での収支）
- ④減額（金派での収支）

**市議会議員の所得などを公開**

「市議会議員の所得等の公開に関する条例」を公布した。

- ①収入額（市からの交付金）
- ②支出額（金派での収支）
- ③減額（金派での収支）

④所得等報告書（議員本人の所得についての報告書）

⑤所得等報告書（議員本人の土地や建物、預貯金等の資産などの増加分についての報告書）

⑥所得等報告書（議員本人の所属している政党、派閥、関係団体や関係機関からの依頼や問い合わせに応じて、報酬を受けていること、社外からの依頼を受けていること、その他の法人的に依頼されていること）

⑦所得等報告書（議員本人の収入額）

⑧所得等報告書（議員本人の収入額）